

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2022年1月31日）	
運用方針	SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド (ベビーファンド)	SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年1月27日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2023年1月27日）

SBI・V・全世界株式 インデックス・ファンド （愛称：SBI・V・全世界株式）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド（愛称：SBI・V・全世界株式）」は、2023年1月27日に第1期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
(設定日) 2022年1月31日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 3,670
1期(2023年1月27日)	10,356	0	3.6	10,422	4.2	99.5	18,744

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) ベンチマークはFTSE グローバル・オールキャップ・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(設定日) 2022年1月31日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
1月末	10,000	0.0	10,000	0.0	—
2月末	9,806	△1.9	9,807	△1.9	101.1
3月末	10,667	6.7	10,741	7.4	99.7
4月末	10,225	2.3	10,281	2.8	100.0
5月末	10,212	2.1	10,246	2.4	99.5
6月末	10,019	0.2	10,101	1.0	99.7
7月末	10,348	3.5	10,412	4.1	99.5
8月末	10,415	4.2	10,523	5.2	99.7
9月末	9,882	△1.2	9,952	△0.4	99.9
10月末	10,720	7.2	10,773	7.7	99.6
11月末	10,510	5.1	10,607	6.0	100.0
12月末	9,909	△0.9	9,987	△0.1	99.8
(期末) 2023年1月27日	10,356	3.6	10,422	4.2	99.5

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークはFTSE グローバル・オールキャップ・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

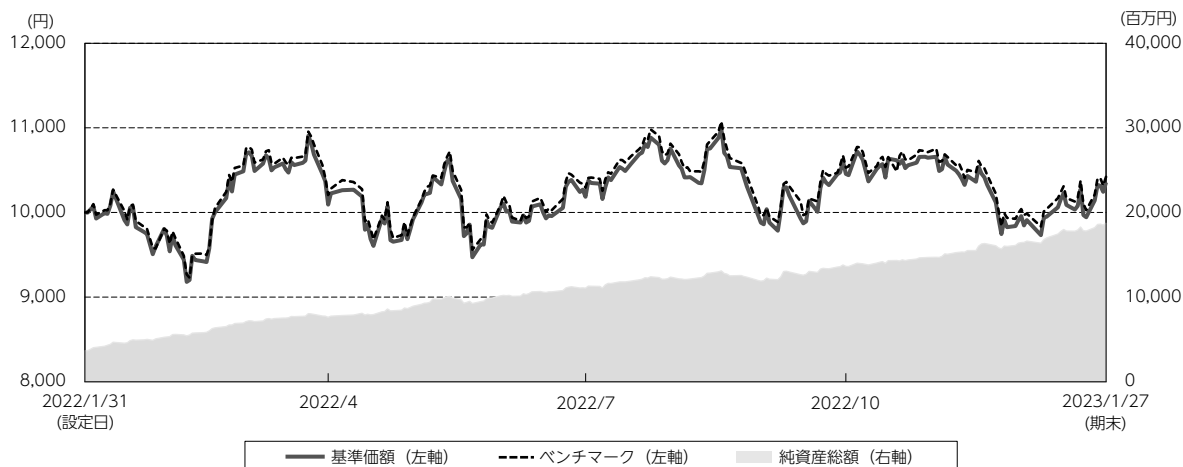
(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)

FTSEグローバル・オールキャップ・インデックスとは、大型株、中型株及び小型株までを網羅する全世界の株式市場の値動きを表す時価総額加重平均型の株価指数です。なお、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス (円換算ベース) は、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックスをもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年1月31日から2023年1月27日まで）

○基準価額等の推移



- (注1) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックスを委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。
(注2) ベンチマークは、設定日（2022年1月31日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。
(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国はコロナ禍から他の先進国に先駆けて経済回復し、同時に顕在化したインフレ上昇に対応して金融引き締めへ転じました。2022年3月から利上げを開始し、金融引き締めを積極化するなか、他の国々との金利差などから米ドル高傾向となりました。特に、日本は日銀が金融緩和策を継続したため、通期で対円で米ドル高となりました。

下落要因

- ・米国が金融緩和から金融引き締めへ転換する中、各国株式市場は調整色を強めて株価水準は低下しました。

○投資環境

<先進国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数で見て4,500近辺で始まりました。米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ上昇を受けて金融引き上げ見通しを示し、量的緩和縮小（テーパリング）を進める中、長期金利が上昇しました。2月はロシアのウクライナ侵攻により、地政学リスクが強まりました。これは、短期間で終息し、再びFRBの金融引き締めが注目されました。FRBは3月から利上げを開始し、6月にかけて利上げ幅を拡大、量的引き締め（QT）も開始したため米国市場は調整基調となりました。欧州も、インフレ上昇を受けて、7月から利上げを開始するなど主要国中央銀行の金融引き締めが強まりました。6月から8月にかけて一部企業の好決算、インフレの伸び鈍化などを受けて一時的に反発しました。しかし、インフレ上昇、FRBの金利上昇見通しの発表やFRBの連続大幅利上げにより10月にかけて市場は下落しました。11月は、インフレの伸び鈍化が好感され、FRB当局者が利上げペース鈍化を示唆したことなどから反発しました。しかし、12月は再びFRBの金利見通しの引き上げが悪材料となり下落しました。1月に入り、インフレ鈍化期待、金融引き締め緩和期待、割安感などから反発し4,100近辺で終えました。

<新興国株式市場>

期初、新興国市場は米国等の先進国中央銀行の金融引き締め姿勢が強まる中、調整して始まりました。2月にロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクが高まり、ロシア市場は米欧の対ロ制裁を受けて主要指数から除外されました。また、米国の対中制裁の影響を受けて中国株式市場は軟調となりました。3月から米国の利上げが開始されました。さらなる利上げへの懸念とともに、米ドル高や米金利高による新興国の資金調達コスト上昇への懸念も強まりました。当期、新興国市場で注目されたのは、米国の金融引き締め政策の動向であり、米金利水準、米ドル高、金融引き締めによる世界景気の減速などを材料にして10月ごろまで弱気相場が続きました。しかしながら、11月に、インフレの伸び鈍化が好感され、米連邦準備制度理事会（FRB）当局者が利上げペース鈍化を示唆したことなどから、米長期金利が低下すると、米ドル高傾向も緩和され、海外からの資金流入の回復などから新興国市場の株価に回復傾向が見られました。12月からは中国でゼロコロナ政策の転換が見られ経済再開の動きが見られると中国市場も徐々に回復し、新興国市場全体で回復傾向が強まって引けました。

<為替>

当期、米ドル円相場は、期初115円近辺で始まりました。3月下旬から、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え、量的引き締め（QT）なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米消費者物価指数（CPI）の高止まりにより引き締め懸念から米ドルは上昇し10月20日に150円台を付け、為替介入が実施され140円台後半での推移となりました。11月、米CPIの伸びが予想以上に鈍化したことからドル安傾向への転換が見られました。その後もCPIの伸び鈍化傾向が続きました。12月には日銀が長期金利の許容変動幅を拡大し、日銀の金融緩和策修正との観測が強まりました。1月には日銀の政策修正観測は後退しましたが、円高修正傾向は続き129円近辺で引けました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド>

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ワールド・ストック ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

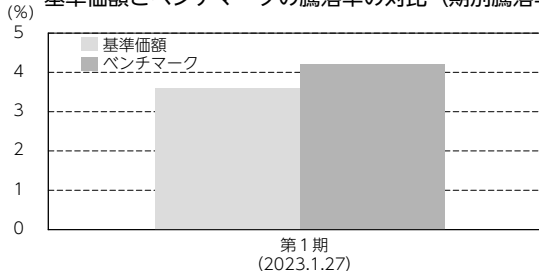
期中における基準価額は、3.6%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+4.2%を概ね0.6%下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

（マイナス要因がプラス要因を上回りました。）

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークはFTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年1月31日～ 2023年1月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	355

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド>

引き続き、「バンガード・トータル・ワールド・ストックETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月31日～2023年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 6 (2) (2) (2)	% 0.063 (0.024) (0.024) (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	3 (1) (1) (1) (0)	0.029 (0.012) (0.006) (0.011) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	9	0.092	
期中の平均基準価額は、10,226円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

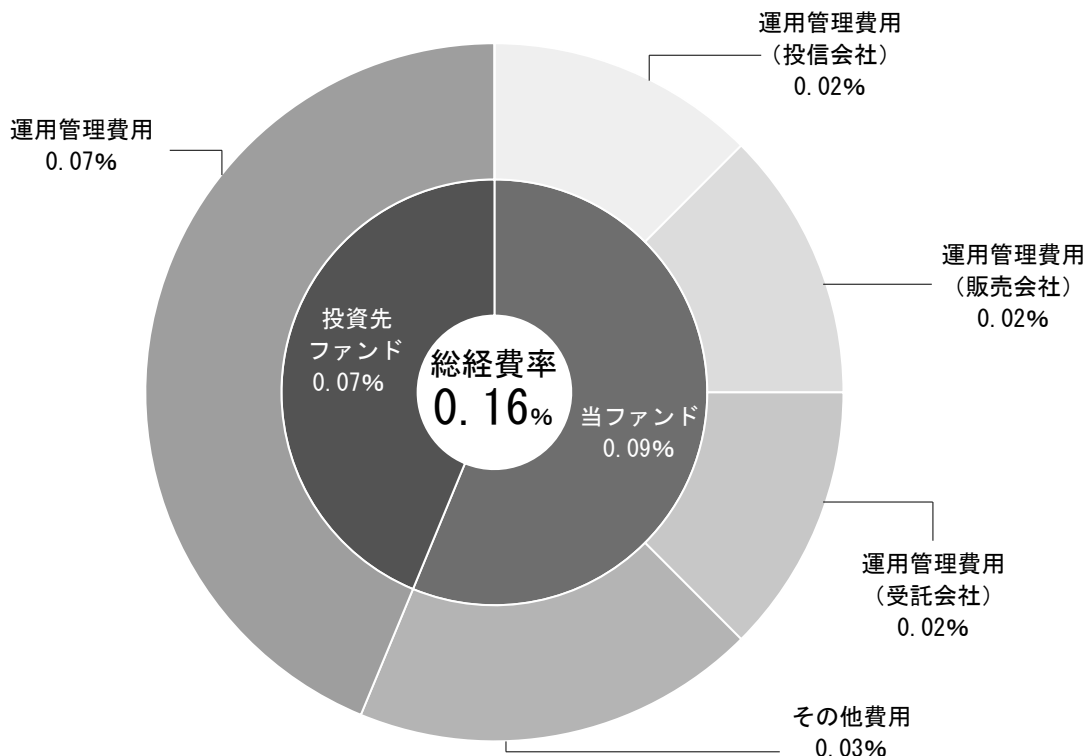
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.16%**です。



総経費率 (①+②)	0.16%
①当ファンドの費用の比率	0.09%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月31日～2023年1月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド	千口 18,433,240	千円 18,657,730	千口 321,391	千円 334,590

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月31日～2023年1月27日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月27日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド	千口 18,111,849	千円 18,780,177

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド	18,780,177	100.0
コール・ローン等、その他	9	0.0
投資信託財産総額	18,780,186	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(18,653,002千円)の投資信託財産総額(18,828,170千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、1月27日における円換算レートは、1ドル=129.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,780,186,420円
コール・ローン等	9,394
SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド(評価額)	18,780,177,026
(B) 負 債	35,495,847
未払解約金	30,320,760
未払信託報酬	4,419,497
その他未払費用	755,590
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	18,744,690,573
元 本	18,100,353,213
次期繰越損益金	644,337,360
(D) 受 益 権 総 口 数	18,100,353,213口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,356円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	3,670,462,594円
期中追加設定元本額	17,012,853,808円
期中一部解約元本額	2,582,963,189円

○損益の状況 (2022年1月31日~2023年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 58円
支 払 利 息	△ 58
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	389,271,365
売 買 益	474,631,747
売 買 損	△ 85,360,382
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,742,603
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	380,528,704
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	263,808,656
(配 当 等 相 当 額)	(△ 55)
(売 買 損 益 相 当 額)	(263,808,711)
(F) 計 (D + E)	644,337,360
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	644,337,360
追 加 信 託 差 損 益 金	263,808,656
(配 当 等 相 当 額)	(33,835,507)
(売 買 損 益 相 当 額)	(229,973,149)
分 配 準 備 積 立 金	380,528,704

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(227,872,227円)、費用控除後の有価証券等損益額(152,656,477円)、および信託約款に規定する収益調整金(263,808,656円)より分配対象収益は644,337,360円(10,000口当たり355円)ですが、当期に分配した金額はありません。

本ファンドは、FTSEインターナショナルリミテッド(以下「FTSE」といいます。)、ロンドン証券取引所(以下「LSEG」といいます。)(総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。)のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。ライセンス供与者は、「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス」(以下、「本指数」といいます。)の使用及びいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。本指数はFTSEによって編集及び計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず(過失の有無を問わず)、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。FTSE®はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

第 1 期 運用報告書

(決算日：2023年1月27日)

SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンドの第1期（2022年1月31日から2023年1月27日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	全世界の株式市場の動きを捉えることをめざすFTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2022年1月31日	10,000	—	10,000	—	—	3,670
1期(2023年1月27日)	10,369	3.7	10,422	4.2	99.3	18,779

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) ベンチマークはFTSE グローバル・オールキャップ・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2022年1月31日	10,000	—	10,000	—	—
1月末	10,000	0.0	10,000	0.0	—
2月末	9,806	△1.9	9,807	△1.9	100.7
3月末	10,667	6.7	10,741	7.4	99.1
4月末	10,229	2.3	10,281	2.8	99.6
5月末	10,217	2.2	10,246	2.4	99.5
6月末	10,027	0.3	10,101	1.0	99.5
7月末	10,357	3.6	10,412	4.1	99.4
8月末	10,424	4.2	10,523	5.2	99.6
9月末	9,894	△1.1	9,952	△0.4	99.8
10月末	10,731	7.3	10,773	7.7	99.5
11月末	10,522	5.2	10,607	6.0	99.8
12月末	9,921	△0.8	9,987	△0.1	99.5
(期末)					
2023年1月27日	10,369	3.7	10,422	4.2	99.3

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークはFTSE グローバル・オールキャップ・インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)

FTSEグローバル・オールキャップ・インデックスとは、大型株、中型株及び小型株までを網羅する全世界の株式市場の値動きを表す時価総額加重平均型の株価指数です。なお、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス (円換算ベース) は、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックスをもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年1月31日から2023年1月27日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には10,369円となりました。期を通じて騰落率は3.7%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2022/1/31	2022/9/13	2022/3/8	2023/1/27
基準価額 (円)	10,000	10,997	9,181	10,369

○投資環境

<先進国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500種指数で見て4,500近辺で始まりました。米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ上昇を受けて金融引き上げ見通しを示し、量的緩和縮小（テーパリング）を進める中、長期金利が上昇しました。2月はロシアのウクライナ侵攻により、地政学リスクが強まりました。これは、短期間で終息し、再びFRBの金融引き締めが注目されました。FRBは3月から利上げを開始し、6月にかけて利上げ幅を拡大、量的引き締め（QT）も開始したため米国市場は調整基調となりました。欧州も、インフレ上昇を受けて、7月から利上げを開始するなど主要国中央銀行の金融引き締めが強まりました。6月から8月にかけて一部企業の好決算、インフレの伸び鈍化などを受けて一時的に反発しました。しかし、インフレ上昇、FRBの金利上昇見通しの発表やFRBの連続大幅利上げにより10月にかけて市場は下落しました。11月は、インフレの伸び鈍化が好感され、FRB当局者が利上げペース鈍化を示唆したことなどから反発しました。しかし、12月は再びFRBの金利見通しの引き上げが悪材料となり下落しました。1月に入り、インフレ鈍化期待、金融引き締め緩和期待、割安感などから反発し4,100近辺で終えました。

<新興国株式市場>

期初、新興国市場は米国等の先進国中央銀行の金融引き締め姿勢が強まる中、調整して始まりました。2月にロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクが高まり、ロシア市場は米欧の対ロ制裁を受けて主要指数から除外されました。また、米国の対中制裁の影響を受けて中国株式市場は軟調となりました。3月から米国の利上げが開始されました。さらなる利上げへの懸念とともに、米ドル高や米金利高による新興国の資金調達コスト上昇への懸念も強まりました。当期、新興国市場で注目されたのは、米国の金融引き締め政策の動向であり、米金利水準、米ドル高、金融引き締めによる世界景気の減速などを材料にして10月ごろまで弱気相場が続きました。しかしながら、11月に、インフレの伸び鈍化が好感され、米連邦準備制度理事会（FRB）当局者が利上げペース鈍化を示唆したことなどから、米長期金利が低下すると、米ドル高傾向も緩和され、海外からの資金流入の回復などから新興国市場の株価に回復傾向が見られました。12月からは中国でゼロコロナ政策の転換が見られ経済再開の動きが見られると中国市場も徐々に回復し、新興国市場全体で回復傾向が強まって引けました。

<為替>

当期、米ドル円相場は、期初115円近辺で始まりました。3月下旬から、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加え、量的引き締め（QT）なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米消費者物価指数（CPI）の高止まりにより引き締め懸念から米ドルは上昇し10月20日に150円台を付け、為替介入が実施され140円台後半での推移となりました。11月、米CPIの伸びが予想以上に鈍化したことからドル安傾向への転換が見られました。その後もCPIの伸び鈍化傾向が続きました。12月には日銀が長期金利の許容変動幅を拡大し、日銀の金融緩和策修正との観測が強まりました。1月には日銀の政策修正観測は後退しましたが、円高修正傾向は続き129円近辺で引けました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・トータル・ワールド・ストックETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、3.7%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+4.2%を概ね0.6%下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

（マイナス要因がプラス要因を上回りました。）

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・トータル・ワールド・ストックETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月31日～2023年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.012 (0.012)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	1	0.012	
期中の平均基準価額は、10,232円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年1月31日～2023年1月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	VANGUARD TOT WORLD STK ETF	1,562,655	145,852	11,440	971

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月31日～2023年1月27日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月27日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) VANGUARD TOT WORLD STK ETF	口 1,551,215	千ドル 143,937	千円 18,652,826	% 99.3
合 計	口 数 ・ 金 額 1,551,215	143,937	18,652,826	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	<99.3%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 18,652,826	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	175,344	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	18,828,170	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(18,653,002千円)の投資信託財産総額(18,828,170千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、1月27日における円換算レートは、1ドル=129.59円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	18,828,170,212円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	175,343,300
投資信託受益証券 (評価額)	18,652,826,912
(B)負 債	48,410,065
未 払 金	48,409,718
未 払 利 息	347
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	18,779,760,147
元 本	18,111,849,770
次 期 繰 越 損 益 金	667,910,377
(D)受 益 権 総 口 数	18,111,849,770口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,369円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	3,670,460,000円
期中追加設定元本額	14,762,780,828円
期中一部解約元本額	321,391,058円
期末における元本の内訳	
SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド	18,111,849,770円

○損益の状況 (2022年1月31日～2023年1月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	222,929,337円
受 取 配 当 金	222,947,108
受 取 利 息	88,912
支 払 利 息	△ 106,683
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	234,920,978
売 買 損 益	357,240,676
売 買 損	△122,319,698
(C)そ の 他 費 用	△ 1,230,168
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	456,620,147
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	224,489,172
(F)解 約 差 損 益 金	△ 13,198,942
(G) 計 (D + E + F)	667,910,377
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	667,910,377

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・ワールド・ストックETF	全世界株式	FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス	0.07%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	3.1%
Microsoft Corp.	2.8%
Alphabet Inc.	1.6%
Amazon.com Inc.	1.2%
Berkshire Hathaway Inc.	0.9%
UnitedHealth Group Inc.	0.8%
Johnson & Johnson	0.7%
Exxon Mobil Corp.	0.7%
JPMorgan Chase & Co.	0.6%
Procter & Gamble Co.	0.6%

組入上位業種	比率
テクノロジー	18.8%
金融	15.1%
資本財・サービス	14.0%
一般消費財・サービス	13.2%
ヘルスケア	12.5%
生活必需品	6.7%
エネルギー	5.7%
素材	4.5%
不動産	3.4%
公益事業	3.4%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2022年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。